

《ポイント》

- 9月に議会で可決された地方開発プロジェクトの予算執行促進を目的とした野党提出法案に対してアレバロ大統領が拒否権を発動した。同法は公共事業の透明性が損なわれ汚職を助長するとの指摘がなされていた。
- 下級裁判所判事が与党の法人格取消しに関する命令を発出したが、憲法裁は同命令を無効と判断した。また、政権転覆の企てと言われた今回の動きに対して、国際社会も現政権への連帯を示した。
- ギャング団「バリオ18」の集団脱獄事件が発覚。これを受けて議会はギャング対策法を可決するとともに複数のギャング団をテロ組織に指定した
- 国際司法裁判所(ICJ)に提訴されているベリーズとの国境問題は本年末に判決が下される見通しであったが、ICJ のにおける諸事案の審理の遅れ等により、2026 年から 2027 年に遅延する見込みと報じられた。
- 2024 年期(2024 年 10 月 1 日～2025 年 9 月 30 日)のコーヒー豆輸出額が前年度比 42.5%増の 12 億 8,100 万ドルに達し、過去最高額を記録した。
- フィッチ・レーティングス社はグアテマラの格付けを BB+に格上げ。S&P 社、ムーディーズ社による格付けに並び、投資適格まであと一歩に近づいた。

《本文》

1 内政

(1) アレバロ大統領は地方開発関連法案に拒否権を発動するも議会は同法を公布

3 日、アレバロ大統領は、野党が提出し、9 月 2 日に議会在可決した、各県開発審議会(CODEDES)に関する予算執行促進法案「都市・農村開発評議会によるプロジェクトの財政強化および継続に関する法律」の署名に際し、拒否権を発動した。

同法案には、予算年度中に執行されなかった地方開発予算の次年度への自動繰り越しや、地方プロジェクトの申請に対して関係行政機関が 5 日以内に拒否の決定をしない場合自動的に承認されたものとみなす、という条項が含まれている。これら条項により手続きの迅速化が見込まれる一方で予算及び公共事業の透明性が損なわれ汚職を助長する恐れがあるとして民間セクターや有識者から懸念が表明されていた。

アレバロ大統領は、同法案が政府の役割や義務等に関する憲法の複数の条項に違反していると指摘しつつ、地方自治体のニーズに沿った公共事業実施を保証する必要性は認識しているため、政府は対案を検討していると述べた。

一方、議会側は、大統領による拒否権行使は憲法に定められた期限を超過しており、日付も付

されていない等の瑕疵があるとして、再度の議会手続きを経て10月16日付の官報にて同法を公布するに至った。

(2) 集団脱獄事件が発覚(往電第731号)

13日付プレンサ・リブレ紙は、本年7月から8月にかけてギャング団「バリオ18」に属する受刑者20名がフライハネス第二刑務所から相次いで脱獄していたことを治安当局が認めた旨報じた。本件は集団脱獄の噂が SNS 上で拡散していたことを受け、関係当局が調査を実施し発表したものの。同事件の発覚を受けヒメネス内務大臣は同月15日辞任を表明。同24日、マルコ・アントニオ・ビジェダ・サンドバル(Marco Antonio Villeda Sandoval)第8刑事裁判所判事が新内務大臣に就任した。

(3) 共和国議会はギャング対策法を可決

21日、共和国議会はギャング対策法(Ley Antipandillas)を賛成145票(定員160名)で可決するとともに、マラ18(バリオ18)およびマラ・サルバトゥルチャをテロ組織に指定した。同法には、刑務所建設のための基金創設や、捜査・刑事手続きの強化、厳罰化が盛り込まれている。

(4) 下級裁判所判事が与党の法人格取消を命令。憲法裁は同命令を無効と判断(往電第737号、742号、762号)

ア 24日、当地第七刑事裁判所(下級裁)フレディ・オレジャーナ判事は、2023年大統領選でアレバロ現大統領を擁立し、議会でも23議席を獲得した与党「種の運動党(党法人格一時停止中)」について、2018~2019年の政党設立時の党員登録、その後の資金調達等に不正があったとして同党によるすべての法的行為・手続きを無効(nulidad absoluta)とするの決定を下し、最高選管(TSE)及び議会に対して、同決定に沿った対応(同党法人格取消しのみならず選挙結果の取消しも含意)を行うよう命じた。

イ これに対して種の運動党は、選挙結果は不変であるとして政権交代を保障した2023年憲法裁判判断(選挙結果等の保護措置)を引用しつつ、改めて憲法裁に対して同措置をしかるべく維持・確保するよう、同24日中に申し立て(solicitud de debida ejecutoria)を行った。

ウ 29日、憲法裁判所は第七刑事裁判所判事による命令は無効であり、2023年大統領・議会等選挙の結果は変更不可であるとの判断を下した。

エ 30日、米州機構(OAS)は、グアテマラ政府の要請を受けて常設理事会特別会合を開催。2023年の選挙結果への支持及びアレバロ政権へ連帯が表明された。

(5) 検察庁が保健省とUNOPSの契約に関し家宅捜索を実施

21日、検察庁無処罰問題対策専門局(Feci)は、保健省と国連プロジェクトサービス機関(UNOPS)との間で締結された医薬品や医療機器の調達契約について、不正や割高な価格設定があったとの疑いをかけ保健省及び複数の製薬会社の家宅捜索を行った他、契約を行ったコルドン前保健大臣をはじめとする関係者の逮捕状請求、バルノヤ保健大臣の免責特権剥奪請求を行った。これに対しバルノヤ大臣は、財務監査において同契約に関する不備や問題はこれまで指摘されていないとして正当性を主張し、検察の捜査には協力するが脅威に屈することはないとコメントした。

2 外交

ベリーズ国境問題に関する国際司法裁判所判決は遅延の見込み

24日付プレンサ・リブレ紙電子版は、ベリーズとの国境問題に関し、2025年末までに下されると見込まれていた国際司法裁判所(ICJ)による判決が2年間遅延する可能性について報じた。外務省関係者によるとICJは事案過多のため、本件公聴会の招集も未だ行われていないと説明しており、本件判決は2026年から2027年にずれ込むと予想されている。

3 経済

(1)昨コーヒー年度の輸出額が過去最高額を記録

7日付けプレンサ・リブレ紙は、2024年(2024年10月1日から2025年9月30日)中、コーヒー豆輸出額が12億8,100万ドルに達し、前年度比42.53%増の過去最高額を記録した旨報じた。全国コーヒー協会(ANACAFE)によると、輸出量はコーヒー豆約1キントナル(45.4キログラム)換算で372万キントナルであり、前年度比マイナス0.36%のほぼ横ばいであったが、国際相場が歴史的な高値となり平均価格は1キントナル344.73ドル、最高値は440.85ドルに達した。品質評価の高いグアテマラ産コーヒーはプレミアム価格が付きやすいと説明している。

本年3月のFAO報告によると、世界的なコーヒー豆高騰の主な要因として、ベトナムの輸出制限、インドネシアの生産量減少、ブラジルの悪天候などが挙げられている。

グアテマラのコーヒーセクターは約12万5000人の生産者からなり、年間50万人以上の雇用を創出しているところ、輸出額の伸びは幅広く恩恵が及んでいる。また、来年度(2025-2026)の輸出量は410万キントナルが見込まれており、堅調な見通しが示されている。

(2)米国による一部の家具に対する新たな関税のグアテマラへの影響

14日付けプレンサ・リブレ紙は、米国において一部の家具に対する新たな関税率が発効した旨報じた。米国は通商拡大法第232条に基づき、10月14日以降の布張り家具、キッチンキャビネット、洗面化粧台の輸入に対して25%の関税が上乗せされる。グアテマラについては一律関税(10%)と合わせた関税率が35%となる。

グアテマラ輸出業者協会(Agexport)関係者によると、2024年グアテマラの家具全体の輸出総額は2億1800万ドルであり、そのうち米国向け輸出額は3700万米ドル、ホンジュラス、エルサル

バドルに次ぐ輸出先である。これらの全てが新たな関税の対象となるものではないが、米国市場は家具セクターにとって重要な市場であるため国内産業に一定の影響を与え得るとしている。

(3) フィッチ・レーティングス社はグアテマラの格付けを BB+ に格上げ。投資適格に近づく

15日付プレンサ・リブレ紙は、フィッチ・レーティングス社がグアテマラの信用格付けを BB から BB+ に格上げし、見通しを「安定的」とした旨報じた。これにより S&P 社 (BB+) およびムーディーズ (Ba1) の格付けと同等となり、グアテマラが投資適格格付けまであと一歩のところまで来ていることを意味する。フィッチ社はこれまでグアテマラはマクロ経済面で進展するも、議会が分断されていることからガバナンス上の課題があると指摘していた。しかしながら最近、政府が競争法、政府調達規制の改革、優先道路インフラ法などの法案可決に成功したことが影響しているとみられる。

ゴンサレス・リッチ中銀総裁は今般の格上げについて、安定的なマクロ経済に加え、長年にわたる慎重な金融・財政政策によるグアテマラ経済の対外的な強さが評価されていると説明した。また、コルドバ・グアテマラ金融会議所 (CFG) 事務局長は、投資適格の達成には財政規律の維持、制度の強化、構造改革の推進、道路・港湾インフラの改善、ガバナンスとマネーロンダリング対策の進展が必要となると指摘している。

(4) 第3次送電システム拡張計画 (PET-3) 入札が不調に終わる

9日付及び15日付プレンサ・リブレ紙は、14の新変電所と約500キロメートルの送電線延長を目指す第3次送電システム拡張計画 (Plan de Expansión del Sistema de Transporte de Electricidad (PET3)) の入札が不調に終わった旨報じた。当初3社の入札が見込まれていたが、納期や不可抗力の取り扱いが厳しい上、各ロット全体での入札が必要である事や保証金ではなく信用状が要求されることに付随するコスト増加等が民間企業の入札を手控えさせ、結果として電力公社 (INDE) の子会社のみが入札した。同社の提案も技術審査で不適格と判定されたため、本件入札は不調に終わった。なお、次回入札日程は未定。

《経済指標》

◇主要経済指標◇	2025 年		2024 年	2023 年
	10月	9月		
インフレ率(前年同月比)	1.55%	1.59%	2.88%	6.27%
貿易収支(百万ドル)	未公表	△1,918.80	△17,928.9	△16,124.2
輸出(百万ドル)	未公表	1,136.9	14,561.4	14,194.3
輸入(百万ドル)	未公表	3,055.7	32,490.3	30,318.5
外貨準備高 (百万ドル)	31,526.1	30,705.8	22,452.4	21,319.4
外国からの送金(百万ドル)	2,368.0	2,106.7	21,510.2	19,804.0
為替レート(対ドル月平均)	7.66	7.66	7.76	7.85